

# 貸借対照表

2007年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>3,039,734</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,610,059</b>
現金及び預金	1,945,677	買掛金	501,069
売掛金	798,318	未払金	116,581
前払費用	59,649	未払法人税等	615,217
未収入金	95	未払消費税等	105,059
立替金	147,971	未払費用	187,660
繰延税金資産	87,671	預り金	24,133
その他の流動資産	731	賞与引当金	59,805
貸倒引当金	△ 378	その他の流動負債	535
		<b>固定負債</b>	<b>65,045</b>
		役員退職慰労引当金	65,045
<b>固定資産</b>	<b>901,845</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,675,104</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>353,287</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物附属設備	112,354	<b>株主資本</b>	<b>2,266,475</b>
工具器具備品	240,934	<b>資本金</b>	<b>478,800</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>60,479</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>344,513</b>
のれん	22,550	資本準備金	344,513
ソフトウェア	327	<b>利益剰余金</b>	<b>1,443,162</b>
電話加入権	37,602	利益準備金	6,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>488,079</b>	その他利益剰余金	1,437,062
敷金保証金	314,430	別途積立金	711,000
投資有価証券	0	繰越利益剰余金	726,062
長期繰延税金資産	173,649	<b>純資産合計</b>	<b>2,266,475</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,941,579</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,941,579</b>

# 損益計算書

2006年4月1日から  
2007年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		8,118,451
売上原価		5,975,975
<b>売上総利益</b>		<b>2,142,475</b>
販売費及び一般管理費		883,985
<b>営業利益</b>		<b>1,258,490</b>
営業外収益		
受取利息	1,944	
その他の収益	38,188	40,132
営業外費用		
その他の費用	11,639	11,639
<b>経常利益</b>		<b>1,286,983</b>
特別損失		
減損損失	40,219	
投資有価証券評価損	3,000	
固定資産除却損	2,463	45,682
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,241,301</b>
法人税住民税及び事業税	644,181	
法人税等調整額	△ 111,489	532,692
<b>当期純利益</b>		<b>708,609</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

    時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

    ①有形固定資産は定率法によっております。

    ②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づき提供するサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり定額法で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

    ①貸倒引当金は、債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

    ②賞与引当金は、従業員賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

    ③役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

    消費税等の会計方針

    税抜き方式を採用しております。

## (6) 会計方針の変更

### ・(会社計算規則)

当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号)に基づいて計算書類を作成しております。

### ・(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同じ金額であります。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 608,082千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務  
短期金銭債権 388,142千円

(3) 債務保証

株式会社WOWOWが賃借している東京都江東区の土地3,892.27㎡に対し連帯保証を行っております。  
(年間賃貸料 28,933千円)

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高	
売上高	3,843,252千円
仕入高	43,564千円
販売費及び一般管理費	49千円
② 営業以外の取引高	
	-千円

## 4. 税効果会計に関する注記

短期繰延税金資産

賞与引当金	23,922千円
未払事業税	47,775千円
未払事業所税	5,702千円
その他	10,272千円
短期繰延税金資産合計	87,671千円

長期繰延税金資産

役員退職慰労引当金	26,018千円
減価償却超過額	146,431千円
投資有価証券	1,200千円
長期繰延税金資産合計	173,649千円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	相手先会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有
親会社	株WOWOW	東京都港区	5,000,000 千円	放送事業	75.19%

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事実上の関係				
取締役1名 監査役2名	コールセンター業務の請負	コールセンター業務の請負	3,843,252 千円	売掛金	388,142 千円
		土地貸借の保証	-	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①コールセンター業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

②土地貸借の保証については、2.貸借対照表等に関する注記(3)をご参照ください。

### (2) 兄弟会社等

属性	相手先会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有
親会社の 子会社	株WOWOW マーケティング	東京都港区	400,000 千円	WOWOW 加入獲得業務	0.00%

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事実上の関係				
なし	コールセンター業務の請負	コールセンター業務の請負	49,916 千円	売掛金	4,605 千円

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

コールセンター業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

## 6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	213,014.57円
(2) 1株当たり当期純利益	66,598.57円

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

(注) 本計算書類の記載金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。